

一般質問

市の明日を考える!

6月定例会の一般質問は、6月10日から12日までの3日間にわたって行われ、合計16人の議員により議論が展開されました。

主な質問については、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで、読み取っていただきますと録画映像をご覧いただけます。

[発言順]



加藤 建也

[無所属]

令和5年度の収入未済及び不納欠損見込は 本丸跡下乙森駐車場周辺の樹木伐採状況は

問 滞納、不納欠損の金額及び発生理由を伺う。

答 5月31日に令和5年度の出納閉鎖を迎え、現時点での決算見込みとして、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の滞納額の合計が3億5,545万2千円、不納欠損額は2億1,543万9千円。国民健康保険税の滞納額が2億5,310万円、不納欠損額は1,998万円。介護保険料の滞納額が946万1千円、不納欠損額は351万9千円である。滞納の理由は、生活費への支出や借入金の返済が優先

される事例が多く見受けられる。

問 伐採した樹木の種類と本数、およその樹齢、伐採に対する市民の反応は。

答 昨年度はモミジ23本、ケヤキ6本、雑木3本を伐採した。そのほかヒノキやスギ等も伐採しており、3か年で合計100本となった。樹齢は30年から90年程度と推察される。市民の反応は、遠くからも石垣が見えるようになってよかった、高木の伐採により緑が少なくなりがっかりした等の意見が寄せられた。

高齢者温泉等利用健康増進事業の利用率は スポーツ力の向上対策は



武藤 清志

[みらいの風]

問 過去5年度間の利用率の推移と「ウッディハウスとうわ」定期入浴利用券を設けることについての考えは。

答 利用率は令和元年度52.7%、令和2年度37.7%、令和3年度40.5%、令和4年度44.5%、令和5年度45.1%となっている。「ウッディハウスとうわ」は令和5年度の入浴のみ利用者6,364人と一定程度あり、施設のさらなる利用促進のため、施設管理者と連携し今後の検討課題としたい。

問 専門的にスポーツ事業を運営等できる法人を設立し、旧態依然の市の直営を見直す考えは。

答 福島市や伊達市では法人格を有する団体を設立し、各種スポーツ行事等を行っている。本市には市スポーツ協会や各競技団体など多くの団体があり、それぞれの団体が担ってきた役割等を尊重しながら、新たな団体の必要性をはじめ、大会等を専門に担うプロパー的人材の配置も含め、今後の検討課題と考えている。



高宮 正彦

〔真誠会〕

産後の母親をサポートする取組は 認知症高齢者見守り事業は

問 温泉施設を利用し、産後の母親をサポートする新たな取組の考えは。

答 乳児やその兄弟姉妹を預かるための職員の配置や、安全かつ衛生的に滞在できる部屋等が必要となるなど検討すべき事項が多々あると認識している。出産直後からの母子に対する心身のケアや育児をサポートする産後ケア事業、一時的に子どもを預け、心身のケアを図るファミリーサポート事業などを行っており、必要に応じてこれらの支援制度をご利用いただきたい。

問 高齢者に対して居場所がすぐ特定できるGPS見守りタグを提供・補助できないか伺う。

答 本市では認知症高齢者の行方不明などの緊急時に、早期に身元が判明できるよう認知症高齢者等見守りQRコードを無料で交付している。このほか、初期支援を行う認知症初期集中支援チーム事業や、認知症地域支援推進員の配置により、認知症本人や家族の生活環境の整備を推進するなど、適切な支援を図っており、GPS見守りタグの提供等については考えていない。

学校適正規模・配置答申と意見集約は 合戦場のしだれ桜の樹木医の現状判断は



菅野 明

〔日本共産党二本松市議団〕

問 小中学校の適正規模・適正配置の答申を踏まえた地域での議論が必要。今後、市民の多様な意見を聞く場の設定や集約する考えは。

答 調査検討会の中で、委員や複式学級がある小学校の保護者の意見等を聞き、答申をまとめていただいた。今後の適正配置の検討については、答申や地域説明会の内容を踏まえて進めたいので、今のところさらに意見をいただく機会を設けることは考えていない。

問 今年訪れた方から「枯れてしまうのでは」な

ど心配する多くの声が寄せられた。樹木医は現状をどう判断しているか。

答 本年5月、鈴木俊行樹木医による診断では、非常に厳しい状態にあり、枯れ枝が多いのは、太い根が排水不良、酸素不足を起こし腐ってしまった可能性がある。枯れ枝は剪定の必要があるが、剪定すれば樹形は一回り以上小さくなり、元の樹形には戻らないとのこと。また、3年程度集中的に土壌を改良して根を活性化させる必要があることなど診断を受けた。



三木 剛

〔無所属〕

二本松市公式ウェブサイトは 各体育施設管理委託は

問 ホームページにおいて視覚障がい者に対しての読み上げ機能の読み上げの言葉が間違っているが改善する考えはあるのか。

答 音声読み上げは合成音声による自動音声読み上げのため、人名、地名、固有名詞、略語等については、正しく読まれない場合がある。今後、音声合成ソフトウェアのバージョンアップ等により読み上げの精度が向上していくことは期待できるが、ソフトウェアの特性上、完全に読み間違いをなくすことは難しい

とされている。

問 管理をする方の命を守るために、人員を増やすことが必要と思われるが、人員を増やすことはできないか。

答 人員を増やすことについては、その施設の管理経費が増加することもあり、業務内容と併せて慎重に検討しなければならない。当面は、シルバー人材センターと連携し、派遣いただいている方の体調管理などに十分注意を払ってまいりたいと考えている。

保育士の配置は 市道若宮・郭内線の公共交通運行の検討は



平 敏子

〔日本共産党二本松市議団〕

- 問** 国は保育士の配置基準を76年ぶりに改善し、保育士一人で担当する3歳児は20人から15人に、4、5歳児は30人から25人になった。新たな配置基準での本市の配置状況は。
- 答** 公立、私立問わず全ての施設において新基準を満たしている。
- 問** 市立幼稚園、保育所及び認定こども園の正規職員及び会計年度任用職員の人数と割合は。
- 答** 会計年度任用職員でパートタイム勤務職員のうち、1日6時間勤務職員をフルタイム職員の0.8

人相当、4時間勤務職員を0.5人相当として換算した場合、幼稚園2施設は正規職員7人で63.6%、会計年度任用職員4人で36.4%。保育所4施設は正規職員54人で48.3%、会計年度任用職員57.7人で51.7%。認定こども園2施設は正規職員24人で67%、会計年度任用職員11.8人で33%となっている。

- 問** 市道若宮・郭内線の運行は検討できないか。
- 答** 主要施設を結ぶ循環バス等の導入に当たり、市道若宮・郭内線を通るルートも含め検討する。



佐久間 好夫

〔真誠会〕

「道の駅ふくしま東和」の改修は 小中学校の熱中症対策は

- 問** 「道の駅ふくしま東和」の改修計画を伺う。
- 答** 令和5年度に、改修に係る検討委員会を設置して基本計画を策定した。
基本計画では3つのポイントを掲げ、具体的には、メイン玄関を西側に移動、イベントスペース等の確保、内部の配置の整理を行う。
今年度は実施設計を進めていき、実施設計委託期間中、必要な事項については予算等も踏まえながら整理していきたいと考えている。
また、今回の改修計画では新たな土地の取得

の予定はない。

- 問** 小中学校の熱中症対策について伺う。
- 答** 熱中症は学校の危機管理上の懸案事項であり、各学校は授業の短縮や切り上げによる早めの下校、部活動の中止や短縮、さらに保護者の送迎をお願いすることなど、様々な状況を想定し対応している。市教育委員会としても、学校の適切な判断を支援できるように情報の共有に努めている。また、各学校においては、対応マニュアル等を作成し予防に努めている。

二本松市市政改革推進行動計画は 観光業の強化策は



堀籠 新一

〔真誠会〕

- 問** 令和3年度から令和7年度が計画期間だが、計画目標職員数と現職員数について伺う。
- 答** 定員管理計画による計画職員数は502人、本年4月1日現在の定数内職員数は504人である。
- 問** 職員採用試験の応募者の推移、減少傾向にある場合の対応策について伺う。
- 答** 平成26年度の一般事務の応募者数198人、令和5年度では131人で減少傾向にあり、公式SNS等で幅広く周知を行うほか、スマートフォンで受験申込みができるよう、利便性向上を図る。

- 問** 年間観光客数を令和7年度には400万人と見込んでいるが、現状値と目標達成の方策は。
- 答** 令和5年は304万人で、コロナ禍前の81.2%の水準まで回復した。DMOを中心とした観光戦略の推進等により目標達成を目指す。
- 問** DCと並行してインバウンドへの対応強化は。
- 答** 県や広域圏域とも連携して誘客を実施していく。現在、公衆無線LAN整備や多言語表記整備を行う観光事業者への補助制度を設け、外国人観光客の受入環境整備を促進している。



斎藤 広二

〔日本共産党二本松市議団〕

国民健康保険運営方針は 生活保護世帯などのエアコン設置は

問 福島県では、今年から新たな計画を策定したが、「都道府県単位化」による県の国保税の統一化はどのような段階か。

答 平成30年度から県も保険者に加わり、管内市町村の国保事業や財政を一体的に管理し、保険税水準の統一を進めてきた。県は令和11年度に保険税水準を統一することを目指している。

問 自治体が子どもの医療費を助成した場合に、国が公費負担分を減額調整していたが今年度から廃止された。これまでの総額は。

答 小学1年生から18歳未満の子どもの分で、平成30年度から5年間で1,394万円である。

問 生活保護世帯及び高齢者世帯へのエアコン設置（福島市で実施）は。

答 「被保護者は最低生活費の範囲内で生活需要を全て賄う」とされており、保護費のやり繰りで購入することが原則。社会福祉協議会の生活福祉資金貸付の利用も紹介している。高齢者については、国県の財政支援の動向や市の財政状況を踏まえ支援の要件等を研究する。

早急に带状疱疹ワクチン接種の助成を 動物愛護の本市の現状は

問 带状疱疹発症者が急増している。带状疱疹ワクチン接種の助成を早急に行い、その普及啓発を行うべきと考えるが、見解を伺う。

答 带状疱疹ワクチン接種の助成や普及啓発の方法等について検討を進めていきたい。

問 災害発生時の避難所開設に当たり、愛玩動物と同行避難者の対応、他避難者の安全確保、動物がいることにより避難に応じない飼い主に対しての対応について伺う。

答 現在、本市では施設内にペットを同伴できる避



小林 均

〔令和創生の会〕

難所がないため、ケージに入れた状態で避難者とペットの避難スペースを区分し避難所の外で受け入れている。これらの周知に努め、同伴避難については今後の研究課題とする。

問 地域猫、放置犬等命の大切さの教育の現状は。
答 道徳科では、生命の尊さや自然愛護について、児童生徒の発達段階に応じて系統的に指導しており、6年生では保護犬・猫を題材にしている。

問 動物愛護推進員に準じた者を配置する考えは。
答 生活環境委員会中心に動物愛護の推進を図る。



小野 利美

〔市政会〕

パークゴルフ場は 熊等の目撃情報等の教育委員会の対応は

問 新設計画におけるスポーツ施設整備検討委員会の委員と内容及び今後の当局の方針は。

答 スポーツ関係各種団体役員の14名で構成されている。新設については、財政状況を踏まえ、慎重に検討が必要との答申があり、パークゴルフ場の整備計画は当分の間、凍結と判断した。

問 日山パークゴルフ場の利用期間等の延長は。

答 利用期間は4月1日から11月30日まで、利用時間は午前9時から午後5時としている。期間延長については、降雪や残雪の影響でプレーでき

ないと想定されるため、延長の考えはない。

問 目撃情報があった際の通学路対策等は。
答 危険と想定される通学路の確認、安全対策を講じるよう学校へ指示、教職員による車での通学路巡回、危険箇所を回避した登下校の指示など安全確保に努めている。また、通学手段については、保護者に送迎を依頼し、生徒を引き渡すなど安全に配慮した対応を取っている。

問 熊鈴を携帯させる考えは。
答 効果等について調査し検討していく。

働き方改革関連法による本市の実態は



熊田 義春

〔市政会〕



問 令和4年度及び5年度の本庁各部及び各支所の超過勤務時間の実態は。

答 令和4年度の職員1人当たりの月平均超過勤務時間数は、議会事務局職員5人で0.3時間、総務部63人で11.2時間、市民部41人で10.8時間、保健福祉部68人で14.6時間、産業部29人で17.0時間、建設部58人で5.7時間、教育委員会32人で13.1時間、安達支所17人で9.2時間、岩代支所15人で7.4時間、東和支所15人で5.1時間。令和5年度の実績については、議会事

務局5人で0.1時間、総務部63人で11.6時間、市民部39人で7.1時間、保健福祉部71人で9.7時間、産業部31人で10.1時間、建設部58人で3.0時間、教育委員会31人で15.8時間、安達支所16人で8.3時間、岩代支所15人で5.7時間、東和支所15人で2.1時間となっている。



佐藤 運喜

〔みらいの風〕

問 地域再生の観点からその効果と影響は。

答 地域協力活動や地域への定住・定着により、地域力の維持・強化に寄与するものと考えている。

問 協力隊任期終了後の定住率は。また定住率を高める施策は。

答 現在まで隊卒者17名のうち9名が定住し、定住率は53%。地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金や空き家改修費等助成金の制度により、任期後の定住を支援している。

問 第2次市環境基本計画の改定にあたり、環境

地域おこし協力隊による地域再生は ゼロカーボンシティ宣言の取組は

答 審議会ではどのような議論が行われたのか。2050年までに脱炭素社会を実現するには、市はもとより、産業部門、運輸部門、家庭部門がそれぞれに目標達成に向けて取組を推進する必要がある、国・県の制度の活用や、必要に応じて市からも必要な助成等を実施していく。また、再生可能エネルギーの導入については、地域と調和が図られ、安全・安心が確保されたものだけを推進することとし、事業者に対し必要な指導を行っていく。

立地適正化計画の改定は 同郷婚の推進は



斎藤 徹

〔みらいの風〕



問 改定の目的と改定部分について伺う。

答 都市再生特別措置法が改正され、居住や都市機能の誘導を図る上で必要となる都市の防災に関する機能の確保を図るために「防災指針」の作成が定められ、まちづくりの視点から地域住民と安全・安心な社会を構築することを目的に改定を行った。主な内容は、油井川沿いの居住誘導区域と洪水浸水想定区域が重複していたため、居住誘導区域の一部見直しを行った。

問 同郷婚を促進するために同窓会・同級会を支援できないか伺う。

答 同窓会は、一般的に郷土愛の醸成や同窓生、同級生間の旧交を温めるための場であると考えられ、同郷婚促進のために一定割合以上の独身者等の参加を義務付けるとなると、本来の目的が阻害されないか、同窓会等である必要性があるか等課題がある。当市においては、現在行っている出会いの場を設けるイベント事業等を主軸として婚活支援を行っていく。



坂本 和広

〔真誠会〕

空き家対策の考えは

地域の伝統芸能や地域文化を維持する方策は

問 当市で把握している地域別の空き家数は。

答 令和6年5月末現在830戸が総数で、二本松地域371戸、安達地域93戸、岩代地域259戸、東和地域107戸である。

問 空家等対策特別措置法施行後の当市の対策の変化とその効果は。

答 令和4年度に倒壊すれば不特定多数の方に被害を及ぼすおそれのある空き家5戸を特定空家に認定し、うち4戸は所有者に解体いただいた。

問 固定資産税納税通知書に空き家対策の案内を同

封して空き家対策を啓蒙する考えは。

答 納税通知を活用し、空き家の危険性や支援制度を周知する手法は、空き家所有者の当事者意識を高めるのに効果的なため、検討課題とする。

問 「地域伝統行事お助け隊」を組織して地域間で協力し合う方策の考えは。

答 「地域伝統行事お助け隊」は担い手不足を補完することで伝統行事の継続を支援し、地域の活力向上や関係人口を創出する取組として大いに参考となるため、関係団体等と協議の上検討する。

若年層労働者の市外への流出抑制の施策は



鈴木 一弘

〔みらいの風〕



問 若年層労働者の市外への流出の調査結果と分析は。

答 18歳から25歳までの若年層を対象とする、令和5年1月1日から12月31日までの就学や就職等に伴う転出入にかかる社会増減数で比較すると、転入者313人に対して転出者は491人となっており、転出者が178人上回る結果となっている。将来を担う有為な人材を確保し、地域産業を守るよう地元企業への就職が図れるよう努めていく。

問 流出抑制の施策とさらなる解決策のアイデアは。

答 子育て支援、若い世代の人口減少の抑制、定住人口の増加を図るなどの施策を講じているが、今後も企業誘致に取り組みながら、生活基盤を確保するための安定的な就業場所の確保と、結婚から子育てまで安心できる環境づくりなど、切れ目のない施策を総合的に展開し、若者に魅力的な活力あるまちづくりに取り組み、若者の流出抑制を図っていく。

お知らせ

次回の定例会は9月上旬に開会の予定です。
本会議の傍聴は、市役所6階の議場・傍聴者入口からご案内しています。

皆さまお気軽に傍聴においでください。

市議会だより、または、当市議会に対する
ご意見ご感想をお寄せください。

市議会だより編集委員会

〒964-8601 二本松市金色403番地1

T E L 55-5143 (議会事務局)

F A X 22-6047

E-mail gikaisomu@city.nihonmatsu.lg.jp

